

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5907 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.jfecon.jp/) 兵庫県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 徹
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 田辺誠一 TEL (072) 780 - 6105
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日
 親会社名 JFEスチール株式会社 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 50.4%
 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (コード番号: 5411)
 米国会計基準採用の有無 無

1 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	24,366	(53.9)	244	(33.3)	149	(41.5)
15 年 3 月期	15,835	(1.9)	366	(14.2)	255	(10.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	13	()	0 48	- -	0.1	0.7	0.6
15 年 3 月期	237	()	12 71	- -	2.8	1.5	1.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 28,665,575 株 15 年 3 月期 18,694,783 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

16 年 3 月期の株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率の算定における期首株主資本及び期首総資本の額は、前連結会計年度末(合併前)の数値を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	25,597	12,570	49.1	438 54
15 年 3 月期	16,787	8,356	49.8	447 06

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 28,663,900 株 15 年 3 月期 18,692,300 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,785	919	931	335
15 年 3 月期	824	453	401	210

(4) 連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	11,320	100	100	30
通期	23,900	680	640	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 23 銭

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

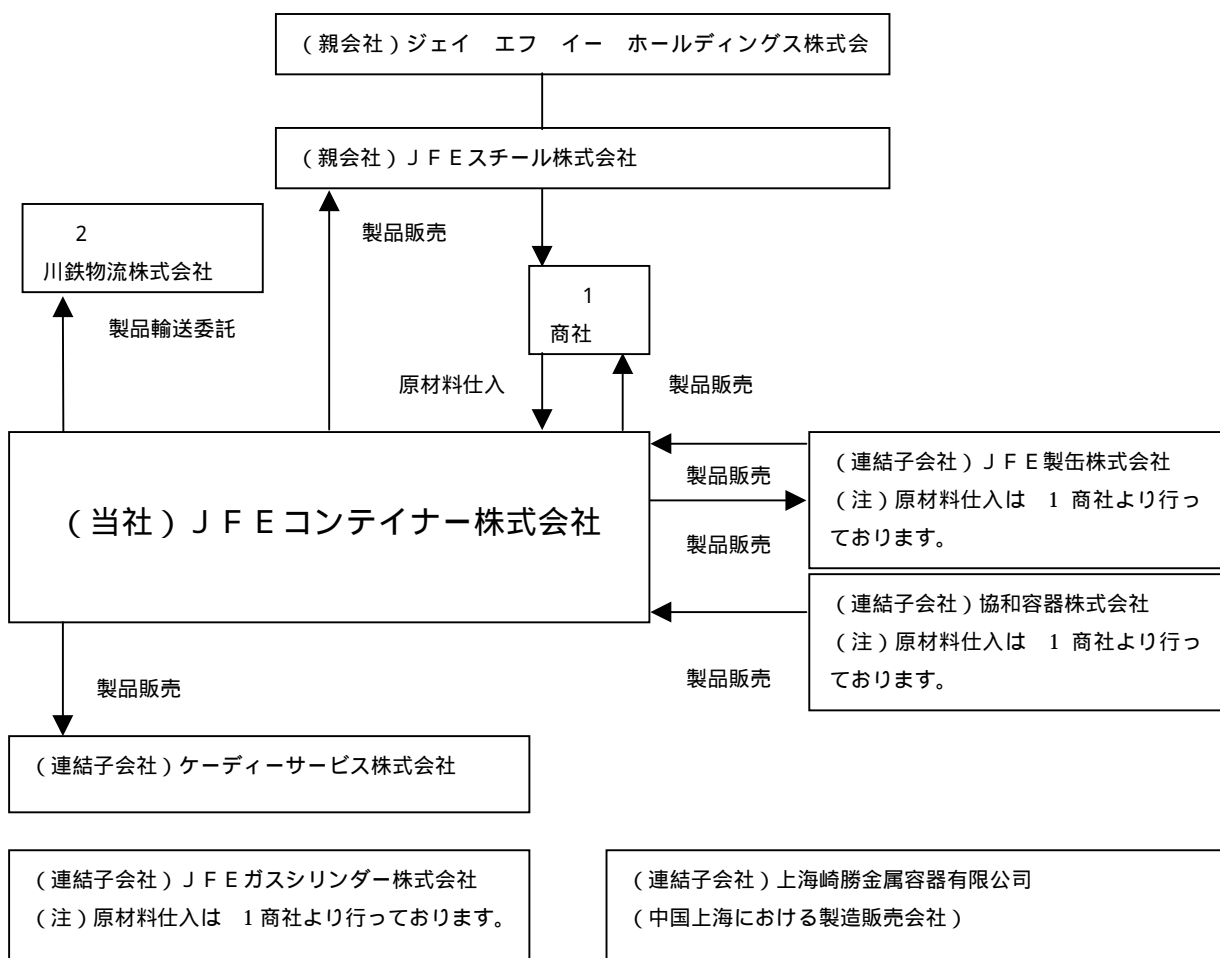
当社の企業集団は、当社、親会社JFEスチール株式会社、その完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び子会社5社で構成されております。平成15年4月の鋼管ドラム株式会社との合併に伴い、協和容器株式会社、ケーディーサービス株式会社が当期より当社の企業集団に加わっております。当社グループは商社を経由して、JFEスチール株式会社より鋼板の供給を受け、ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、金属・プラスチック製の各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連の各種事業を展開しております。

なお、子会社である協和容器株式会社及びケーディーサービス株式会社は、平成16年4月1日をもって商号変更を行い、JFE協和容器株式会社及びJFEドラムサービス株式会社となっております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

会 社 名	主な事業の内容	当社との関係
当 社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の 株式所有による支配管理等	親 会 社
J F E スチール株式会社	製 鉄 業	親 会 社
J F E 製 缶 株 式 会 社	各種容器類（18リットル缶等）の製造・販売	連 結 子 会 社
J F E ガスシリンダー 株 式 会 社	各種容器類（ガスシリンダー等）の製造・販売	連 結 子 会 社
協 和 容 器 株 式 会 社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連 結 子 会 社
ケ ー デ ィ ー サ ー ビ ス 株 式 会 社	各種容器類（ドラム缶等）の販売・賃貸	連 結 子 会 社
上 海 崎 勝 金 属 容 器 有 限 公 司	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



1 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

2 川鉄物流株式会社(運送業)は兄弟会社に該当しております。

(注) 川鉄物流株式会社は、エヌケーケー物流株式会社と、平成 16 年 4 月 1 日をもって合併し、JFE物流株式会社に商号変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、合併を機に平成 15 年度を初年度とする中期 3 ヶ年計画を策定いたしました。初年度である当期の業績は、鋼材価格の上昇による影響で計画と大きく乖離したものでありましたが、昨年後半から中期計画の再構築に取り組み、業績の建て直しを検討してまいりました。

その主要な課題は、鋼材価格上昇の販売価格への転嫁。環境対策と品質に優れる業界オンリーワン・ナンバーワン商品群の拡販。物流費、本社費、製造費などの合併効果の更なる前倒しと拡大であり、これを強力に押し進めて業績回復に努めてまいります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高経常利益率	1.6%	7%以上
フリーキャッシュフロー	3.7 億円	9 億円

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

当社の経営管理組織は、取締役会（当期末取締役 14 名で構成）および監査役会（当期末社外監査役 2 名を含む監査役 4 名で構成）を基本としております。また、環境変化に迅速に対応するため、取締役、監査役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

監査役は経営会議その他の社内の重要会議に出席しております。なお、社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

また、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	222,667 千円
うち取締役を支払った報酬	199,067 千円
うち監査役を支払った報酬	23,600 千円

(注) 取締役を支払った報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません。

監査報酬 14,598 千円

(注) 上記金額は全額監査証明に係る報酬であり、それ以外の報酬はありません。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

JFEスチール株式会社は、当社議決権総数の50.4%を所有する親会社であります。

当社は同社より、当社製品の主要原料である鋼材を仕入れております。なお、この取引価格は市場価格をもとに交渉により決定しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 当期の概況

(1) わが国経済および産業用容器業界の状況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資と輸出の伸びに支えられ、徐々に回復傾向を強めてきました。産業用容器の主な需要先である石油・化学業界においても、内需が堅調に推移し、アジア向けを中心とする外需も活況が続き、ドラム缶の需要も前期を上回る水準となりました。

(2) 当社グループの販売状況

このような状況のもと、主力のドラム缶・ペール缶事業の売上高は、前期比 65.1%増加いたしました。この大幅な増加は主として、旧川鉄コンテナ株式会社と旧鋼管ドラム株式会社の合併によるものであり、合併前の両社の前期合算売上高と比較しますと、1.3%の減少であります。国内でのドラム缶販売数量は前期合算数量と比較し 1.3%増加し、また中国上海でドラム缶製造販売を行う上海崎勝金属容器有限公司の売上高も大きく伸びましたものの、ペール缶事業を平成 16 年 1 月 1 日をもって株式会社ジャパンペールに分割したことによる売上高減少が大きく影響したものであります。

18L 缶事業は国内の需要が伸び悩むなか、前期比 2.1%の増収となりました。ガスシリンダー事業も、国内の需要が著しく減少する中、積極的な営業を展開し、前期比 7.6%の増収を実現いたしました。

旧鋼管ドラム株式会社より継承した高圧ガス容器事業は、主な用途である天然ガス自動車の販売が低迷したことから、前期比 23.8%の減収となりました。

以上の結果、当期売上高は 243 億 66 百万円となり、前期比 53.9%の増加となりましたが、合併前の両社の前期合算売上高との比較では、0.3%の増加となりました。

(3) 損益の状況および配当方針

損益面では、人件費、物流費、本社費などの分野で、計画を前倒して超過達成するコストダウンを達成したものの、鋼材価格の上昇によるコストアップを販売価格にほとんど反

映できず、経常利益は前期比 1 億 05 百万円減益の 1 億 49 百万円にとどまりました。これを、合併した両社の前期経常利益の単純合計と比較しますと、5 億 66 百万円の大幅な減益となりました。

なお、特別損失として早期退職制度の実施に伴う特別退職金および退職給付引当金繰入額など 3 億 38 百万円を計上し、特別利益として株式やゴルフ会員権の売却益など 2 億 18 百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は 13 百万円となりました。

なお、単独の当期売上高は 180 億 59 百万円、経常利益は 1 億 27 百万円、当期純利益は 14 百万円になりました。

このような事情により、当期の利益配当につきましては、これを見送らせていただくことにいたしました。

2．次期の見通し

今後もわが国経済は回復基調を継続するものと予想されます。石油・化学業界の生産水準も、化学プラントの海外シフトが一部であるものの、全体としては内・外需共に好調に推移した当期並と予想されます。ドラム缶の需要につきましても、ほぼ当期並の数量を見込んでおります。

販売面では、来期も鋼材価格の上昇による収益悪化が予想されますので、販売価格の是正を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

また、先に述べました環境対策と品質に優れる業界オンリーワン・ナンバーワン商品群の拡販、物流費・本社費・製造費などの合併効果の更なる前倒し実施を強力に推進してまいります。

その結果、通期の連結業績は、売上高 239 億円、営業利益 6 億 80 百万円、経常利益 6 億 40 百万円、当期純利益 1 億 50 百万円を見込んでおります。

3．財政の状態

当連結会計期間における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 1 億 24 百万円増加し、3 億 35 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少 11 億 96 百万円、減価償却費 9 億 13 百万円などによる収入がありましたが、仕入債務の減少 2 億 19 百万円、特別退職金の支払額 2 億 87 百万円などがあり 17 億 85 百万円の収入(前年同期比 9 億 61 百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出 12 億 89 百万円などにより、9 億 19 百万円の支出(前年同期比 4 億 65 百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 8 億 6 百万円などにより、9 億 31 百万円の支出(前年同期比 5 億 30 百万円減少)となりました。

なお、鋼管ドラム株式会社との合併および連結子会社の増加に伴い、現金および現金同等物は、2 億 30 百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	44.9	46.6	50.5	49.8	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	10.5	12.6	13.4	19.9
債務償還年数(年)	4.9	3.6	2.2	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	11.8	9.2	11.1	17.8	57.7

各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	341,123		210,317		130,806
2 受取手形及び 売掛金	5,620,159		4,634,535		985,624
3 たな卸資産	1,726,204		1,197,829		528,375
4 繰延税金資産	293,467		172,257		121,210
5 その他	641,465		298,336		343,129
6 貸倒引当金	124,870		11,179		113,691
流動資産合計	8,497,548	33.2	6,502,095	38.7	1,995,453
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物及び構築物	1,444,948		1,067,897		377,051
2 機械装置 及び運搬具	4,053,949		3,080,267		973,682
3 土地	9,212,537		5,122,770		4,089,767
4 建設仮勘定	99,920		31,885		68,035
5 その他	387,093		120,096		266,997
有形固定資産合計	15,198,447	59.4	9,422,915	56.1	5,775,532
(2)無形固定資産					
1 その他	196,830		130,933		65,897
無形固定資産合計	196,830	0.8	130,933	0.8	65,897
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	949,137		304,939		644,198
2 繰延税金資産	503,994		289,607		214,387
3 その他	320,564		264,513		56,051
4 貸倒引当金	69,233		128,777		59,544
投資その他の 資産合計	1,704,462	6.6	730,283	4.4	974,179
固定資産合計	17,099,739	66.8	10,284,131	61.3	6,815,608
繰延資産					
1 開業費	525		1,050		525
繰延資産合計	525	0.0	1,050	0.0	525
資産合計	25,597,812	100.0	16,787,276	100.0	8,810,536

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5,531,480		3,648,165		1,883,315
2 短期借入金	2,885,130		1,256,324		1,628,806
3 未払法人税等	59,598		2,146		57,452
4 未払消費税等	70,109		55,583		14,526
5 未払金			947,247		947,247
6 その他	1,835,781		546,407		1,289,374
流動負債合計	10,382,098	40.6	6,455,872	38.4	3,926,226
固定負債					
1 長期借入金	704,505		748,978		44,473
2 繰延税金負債	396		7,561		7,165
3 退職給付引当金	1,442,403		968,238		474,165
4 役員退職慰労引当金	165,681		64,500		101,181
5 連結調整勘定	118,402				118,402
6 その他	52,000		52,000		
固定負債合計	2,483,387	9.7	1,841,277	11.0	642,110
負債合計	12,865,485	50.3	8,297,149	49.4	4,568,336
(少数株主持分)					
少数株主持分	162,060	0.6	133,463	0.8	28,597
(資本の部)					
資本金	2,365,000	9.2	2,365,000	14.1	
資本剰余金	4,649,875	18.2	1,743,925	10.4	2,905,950
利益剰余金	5,618,465	21.9	4,301,823	25.6	1,316,642
その他有価証券 評価差額金	69,565	0.3	18,956	0.1	50,609
為替換算調整勘定	131,241	0.5	72,115	0.4	59,126
自己株式	1,397	0.0	925	0.0	471
資本合計	12,570,267	49.1	8,356,664	49.8	4,213,603
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,597,812	100.0	16,787,276	100.0	8,810,536

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減 (は減)		
売上原価		19,776,803	81.2	12,438,832	78.5	7,337,971	
売上総利益		4,589,734	18.8	3,396,782	21.5	1,192,952	
販売費及び一般管理費		4,345,600	17.8	3,030,640	19.2	1,314,960	
営業利益		244,134	1.0	366,142	2.3	122,008	
営業外収益							
1 資産賃貸料	19,120			-			
2 連結調整勘定償却額	23,121			-			
3 貯蔵品等売却益	-			4,723			
4 その他	92,056	134,297	0.5	40,316	45,039	0.3	89,258
営業外費用							
1 支払利息	59,937			48,028			
2 たな卸資産廃却損	54,671			-			
3 開業費償却額	-			29,739			
4 為替差損	60,609			22,739			
5 その他	53,849	229,066	0.9	55,341	155,847	1.0	73,219
経常利益		149,365	0.6	255,334	1.6	105,969	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	19,530			-			
2 投資有価証券売却益	194,073			-			
3 ゴルフ会員権売却益	4,519	218,123	0.9	-	-	218,123	
特別損失							
1 退職給付引当金繰入額	165,999			165,999			
2 特別退職金等	159,382			305,820			
3 投資有価証券評価損	-			22,497			
4 ゴルフ会員権評価損	12,974			31,822			
5 合併関係費	-	338,357	1.4	28,381	554,523	3.5	216,166
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		29,130	0.1	299,189	1.9	328,319	
法人税、住民税及び事業税	70,376			27,530			
法人税等調整額	45,354	25,022	0.1	81,856	54,326	0.3	79,348
少数株主損失		9,588	0.1		7,339	0.1	2,249
当期純利益又は当期純損失()		13,696	0.1	237,524	1.5	251,220	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,743,925		
1 資本準備金期首残高			1,743,925	1,743,925
資本剰余金増加高				
1 合併に伴う 資本剰余金増加高	2,905,950	2,905,950	-	-
資本剰余金期末残高		4,649,875		1,743,925
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,301,823		
1 連結剰余金期首残高			4,614,137	4,614,137
利益剰余金増加高				
1 合併に伴う 利益剰余金増加高	1,377,713		-	
2 当期純利益	13,696	1,391,410	-	-
利益剰余金減少高				
1 配当金	74,769		74,789	
2 当期純損失	-	74,769	237,524	312,314
利益剰余金期末残高		5,618,465		4,301,823

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,743,925		
1 資本準備金期首残高			1,743,925	1,743,925
資本剰余金増加高				
1 合併に伴う 資本剰余金増加高	2,905,950	2,905,950	-	-
資本剰余金期末残高		4,649,875		1,743,925
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,301,823		
1 連結剰余金期首残高			4,614,137	4,614,137
利益剰余金増加高				
1 合併に伴う 利益剰余金増加高	1,377,713		-	
2 当期純利益	13,696	1,391,410	-	-
利益剰余金減少高				
1 配当金	74,769		74,789	
2 当期純損失	-	74,769	237,524	312,314
利益剰余金期末残高		5,618,465		4,301,823

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	29,130	299,189
2 減価償却費	913,684	578,744
3 連結調整勘定償却額	23,121	-
4 開業費償却額	525	29,739
5 投資有価証券評価損	-	22,497
6 投資有価証券売却損益	194,073	786
7 ゴルフ会員権評価損	12,974	6,796
8 ゴルフ会員権売却損益	4,519	-
9 固定資産廃却損	5,861	8,279
10 固定資産売却損益	11,594	231
11 たな卸資産廃却損	54,671	-
12 貸倒引当金の増減額	77,234	60,555
13 退職給付引当金の増減額	1,617	57,277
14 役員退職慰労引当金の増減額	31,233	18,900
15 支払利息	59,937	48,028
16 為替差損益	57,342	22,930
17 売上債権の増減額	1,196,945	310,031
18 たな卸資産の増減額	201,079	76,514
19 仕入債務の増減額	219,929	522,912
20 未払消費税等の増減額	33,425	4,894
21 特別退職金	159,382	305,820
22 その他	456,181	314,201
小計	2,234,461	1,307,619
23 利息及び配当金の受取額	9,918	4,144
24 利息の支払額	30,934	46,348
25 特別退職金の支払額	287,788	207,728
26 法人税等の支払額	140,275	233,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785,382	824,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	1,289,917	415,421
2 有形固定資産の売却による収入	872	589
3 無形固定資産の取得による支出	79,723	-
4 投資有価証券の取得による支出	29,169	24,994
5 投資有価証券の売却による収入	491,160	4,320
6 貸付による支出	12,500	-
7 貸付金の回収による収入	4,465	4,080
8 その他	4,522	22,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	919,334	453,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	49,719	128,752
2 長期借入れによる収入	-	120,000
3 長期借入金の返済による支出	806,111	318,198
4 配当金の支払額	175,131	73,930
5 その他	471	622
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,993	401,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,140	4,755
現金及び現金同等物の増減額	106,085	35,987
現金及び現金同等物の期首残高	210,317	246,304
合併及び連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	230,891	-
現金及び現金同等物の期末残高	335,123	210,317

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社は子会社であるJFE製缶株式会社、JFEガスシリンダー株式会社、協和容器株式会社、ケーディーサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の5社をすべて連結の範囲に含めております。なお、川鉄製缶株式会社及び川鉄ガスシリンダー株式会社は平成15年4月1日をもって商号変更を行い、JFE製缶株式会社及びJFEガスシリンダー株式会社となっております。また、鋼管ドラム株式会社との合併に伴い、協和容器株式会社及びケーディーサービス株式会社を当期より連結の範囲に含めております。</p>	<p>当社は子会社である川鉄製缶株式会社、川鉄ガスシリンダー株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の3社をすべて連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費については、支出時より5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(830,001千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(830,001千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみ、ヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 受取手形割引高 1,035,960千円	1 受取手形割引高 1,687,978千円
2 担保資産 短期借入金207,200千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 193,244千円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 683,681千円(帳簿価額) 無形固定資産 36,760千円(帳簿価額) 計 913,684千円(帳簿価額)	2 担保資産 短期借入金231,840千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 226,526千円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 784,440千円(帳簿価額) 無形固定資産 42,082千円(帳簿価額) 計 1,053,049千円(帳簿価額)
3 有形固定資産の減価償却累計額 14,342,084千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 10,492,433千円
4 偶発債務 保証債務 被保証者.....ダイテナー株式会社 保証債務残高.....5,000千円 保証債務の内容.....借入債務 (連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。)	4 偶発債務 保証債務 被保証者.....ダイテナー株式会社 保証債務残高.....5,000千円 保証債務の内容.....借入債務 (連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。)
	5 無形固定資産の「その他」には連結調整勘定22,232千円が含まれております。
6 発行済株式総数 普通株式 28,675,000株	6 発行済株式総数 普通株式 18,700,000株
7 期末に保有する自己株式 普通株式 11,100株	7 期末に保有する自己株式 普通株式 7,700株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 引当金繰入額の内訳</p> <p>貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 11,551千円 特別損失 6,263千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 50,093千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 166,237千円 売上原価算入 85,987千円</p> <p>販売費及び一般管理費算入</p>	<p>1 引当金繰入額の内訳</p> <p>貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 35,529千円 特別損失 25,026千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 26,120千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 99,812千円 売上原価算入 71,371千円</p> <p>販売費及び一般管理費算入</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 1,766,338千円 671,379千円</p> <p>従業員給与手当 85,987千円 50,093千円</p> <p>退職給付費用 11,551千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 1,275,622千円 471,818千円</p> <p>従業員給与手当 71,371千円 26,120千円</p> <p>退職給付費用 35,529千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は112,770千円 であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は9,630千円 であります。</p>
<p>4 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 6,263千円が含まれております。</p>	<p>4 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 25,026千円が含まれております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 341,123</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000</p> <p>現金及び現金同等物 <u>335,123</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 210,317</p> <p>現金及び現金同等物 <u>210,317</u></p>

(2) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(3) リース取引関係

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	千円 14,917	千円 12,930	千円 1,987	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	千円 14,688	千円 5,744	千円 8,943																				
その他(工具・ 器具及び備品)	39,774	17,692	22,081	その他(工具・ 器具及び備品)	178,802	143,593	35,209																				
合 計	54,692	30,623	24,068	合 計	193,490	149,337	44,152																				
<p>なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>9,154千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,068千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>39,254千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>39,254千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 以 内	9,154千円	1 年 超	14,913千円	計	24,068千円	支 払 リ ー ス 料	39,254千円	減 価 償 却 費 相 当 額	39,254千円	<p>なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>32,968千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,152千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>35,450千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>35,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 以 内	32,968千円	1 年 超	11,184千円	計	44,152千円	支 払 リ ー ス 料	35,450千円	減 価 償 却 費 相 当 額	35,450千円
1 年 以 内	9,154千円																										
1 年 超	14,913千円																										
計	24,068千円																										
支 払 リ ー ス 料	39,254千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	39,254千円																										
1 年 以 内	32,968千円																										
1 年 超	11,184千円																										
計	44,152千円																										
支 払 リ ー ス 料	35,450千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	35,450千円																										

(4) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 47.6% 間接 2.8%	兼任1名 転籍12名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	5,684,905	買掛金	(2,072,054)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都千代田区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.0%	兼任1名	原材料等仕入 取扱商社	原材料等仕入	2,211,819	買掛金	763,925

- (注) 1 期末残高に()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425	運送業	なし	なし	製品運送委託	運搬等	846,474	未払金	195,670
	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付 資金の借入	3,071,000 2,925,000	短期借入金	112,000

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 運搬業務全般については一般取引先と同様の条件で決定しております。
 (2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。
 3 川鉄物流株式会社は、エヌケーケー物流株式会社と、平成16年4月1日をもって合併し、J F E 物流株式会社に商号変更しております。
 4 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイエフイーホールディングス株式会社の子会社であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 36.6% 間接 3.9%	兼任1名 転籍6名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	2,961,653	買掛金	(1,271,904)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都千代田区	30,000	商社	(被)所有 直接 12.2%	兼任1名	原材料等仕入取扱商社	原材料等仕入	1,222,335	買掛金	590,036

- (注) 1 川崎製鉄株式会社は、日本鋼管株式会社との間で、平成15年4月1日をもって会社分割により事業を統合再編し、それに伴い、商号をJFEスチール株式会社に変更しております。
- 2 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- 4 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425	運送業	なし	なし	製品運送委託	運搬等	905,512	未払金	229,721

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
運搬業務全般については一般取引先と同様の条件で決定しております。
- 2 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(5) 税効果会計関係

当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">513,445</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">68,005</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">163,391</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,001</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">51,912</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,781</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">190,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,188</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,778</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208,237</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,541</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52,650</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,476</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <u>797,065</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	513,445	役員退職慰労引当金損金不算入額	68,005	未払賞与損金算入限度超過額	163,391	貸倒引当金	43,001	ゴルフ会員権評価損	51,912	投資有価証券評価損	54,781	繰越欠損金	190,055	その他	22,188	繰延税金資産小計	1,106,778	評価性引当額	208,237	繰延税金資産合計	898,541	固定資産圧縮積立金	52,650	その他有価証券評価差額金	47,113	その他	1,713	繰延税金負債合計	101,476	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">302,476</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">26,510</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101,828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,417</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,226</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,374</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">209,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,896</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">243,280</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,616</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,963</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,178</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,314</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <u>454,303</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	302,476	役員退職慰労引当金損金不算入額	26,510	未払賞与損金算入限度超過額	101,828	貸倒引当金	11,417	ゴルフ会員権評価損	82,226	投資有価証券評価損	17,374	繰越欠損金	209,548	その他	8,516	繰延税金資産小計	759,896	評価性引当額	243,280	繰延税金資産合計	516,616	固定資産圧縮積立金	46,963	その他有価証券評価差額金	13,173	その他	2,178	繰延税金負債合計	62,314
退職給付引当金損金算入限度超過額	513,445																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	68,005																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	163,391																																																												
貸倒引当金	43,001																																																												
ゴルフ会員権評価損	51,912																																																												
投資有価証券評価損	54,781																																																												
繰越欠損金	190,055																																																												
その他	22,188																																																												
繰延税金資産小計	1,106,778																																																												
評価性引当額	208,237																																																												
繰延税金資産合計	898,541																																																												
固定資産圧縮積立金	52,650																																																												
その他有価証券評価差額金	47,113																																																												
その他	1,713																																																												
繰延税金負債合計	101,476																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	302,476																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	26,510																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	101,828																																																												
貸倒引当金	11,417																																																												
ゴルフ会員権評価損	82,226																																																												
投資有価証券評価損	17,374																																																												
繰越欠損金	209,548																																																												
その他	8,516																																																												
繰延税金資産小計	759,896																																																												
評価性引当額	243,280																																																												
繰延税金資産合計	516,616																																																												
固定資産圧縮積立金	46,963																																																												
その他有価証券評価差額金	13,173																																																												
その他	2,178																																																												
繰延税金負債合計	62,314																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0(%)</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">91.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">120.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">64.8</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">26.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	91.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7	評価性引当額の増減	120.1	住民税均等割	64.8	税率変更による差異	26.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0(%)</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	評価性引当額	10.9	住民税均等割	3.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2																										
法定実効税率	42.0(%)																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	91.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7																																																												
評価性引当額の増減	120.1																																																												
住民税均等割	64.8																																																												
税率変更による差異	26.4																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9																																																												
法定実効税率	42.0(%)																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																												
評価性引当額	10.9																																																												
住民税均等割	3.2																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7																																																												
その他	2.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2																																																												
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から41%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,084千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,084千円減少しております。</p>																																																												

(6) 有価証券関係

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	取得価額	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	189,113	304,298	115,185
その他	-	-	-
小計	189,113	304,298	115,185
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,612	1,552	60
その他	-	-	-
小計	1,612	1,552	60
合計	190,725	305,850	115,124

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
491,160	204,317	10,243

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	643,286
その他	-
合計	643,286

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	取得価額	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	93,855	154,949	61,094
その他	-	-	-
小計	93,855	154,949	61,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	171,421	142,457	28,964
その他	-	-	-
小計	171,421	142,457	28,964
合計	265,276	297,406	32,130

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,320	786	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,532
その他	-
合計	7,532

(7) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当企業集団は、金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にとどまっております。 また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引に係る社内規程(デリバティブ取引管理規程)を定め、これに基づき「取締役会規則」に定める事項については取締役会の決議を得、それ以外のものについては、企画部担当役員の承認を得て企画部長が取引の実行を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>当企業集団は、金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	同左

(8) 退職給付関係

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ.退職給付債務	2,805,370
ロ.年金資産	548,160
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,257,210
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	165,999
ホ.未認識数理計算上の差異	346,531
ヘ.未認識過去勤務債務	321,055
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,423,624
チ.前払年金費用	18,779
リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,442,403

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	(単位：千円)
イ.勤務費用	124,279
ロ.利息費用	77,318
ハ.期待運用収益	9,969
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	165,999
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	24,924
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	35,672
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	418,224

(注) 1 上記退職給付費用以外に、移籍補償制度に基づく特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ.退職給付債務	1,835,760
ロ.年金資産	364,433
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,471,327
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	332,000
ホ.未認識数理計算上の差異	186,819
ヘ.未認識過去勤務債務	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	952,509
チ.前払年金費用	15,729
リ.退職給付引当金(ト-チ)	968,238

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	(単位：千円)
イ.勤務費用	100,374
ロ.利息費用	61,027
ハ.期待運用収益	9,306
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	165,999
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	19,086
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	337,182

(注)1 上記退職給付費用以外に、移籍補償制度に基づく特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 目	生 産 高	前年同期比(%)
ド ラ ム 缶 ・ ペ ー ル 缶	17,443,389	163.8 (106.3)
1 8 リ ッ ト ル 缶	3,555,837	104.8 (104.8)
ガ ス シ リ ン ダ ー	1,379,592	104.2 (104.2)
高 圧 ガ ス 容 器	849,879	(82.5)
合 計	23,228,697	151.2 (104.8)

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期における旧川鉄コンテナ株式会社(連結)と旧鋼管ドラム株式会社の合算数値に基づく比率を()内に記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 目	販 売 高	前年同期比(%)
ド ラ ム 缶 ・ ペ ー ル 缶	17,423,570	165.1 (98.7)
1 8 リ ッ ト ル 缶	3,641,735	102.1 (102.1)
ガ ス シ リ ン ダ ー	1,441,197	107.6 (107.6)
高 圧 ガ ス 容 器	844,294	(76.2)
そ の 他	1,015,741	271.8 (161.9)
合 計	24,366,537	153.9 (100.3)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期における旧川鉄コンテナ株式会社(連結)と旧鋼管ドラム株式会社の合算数値に基づく比率を()内に記載しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 高	割 合	販 売 高	割 合
日新容器株式会社	2,932,108	18.5%	3,172,539	13.0%
横浜容器工業株式会社	1,935,846	12.2		
西部容器株式会社	1,918,756	12.1		

(注)横浜容器工業株式会社と西部容器株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満になったため当連結会計年度の記載を省略しております。

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 JFEコンテイナー株式会社
 コード番号 5907

上場取引所 大
 本社所在都道府県

(URL <http://www.jfecon.jp/>)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 徹
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 田辺誠一

TEL (072) 780 - 6105

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	18,059	(80.0)	137	(50.3)	127	(59.1)
15 年 3 月期	10,032	(12.5)	275	(22.3)	310	(16.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	14	(-)	0 49		0.1	0.7	0.7
15 年 3 月期	168	(-)	9 03		2.0	2.2	3.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 28,665,575 株 15 年 3 月期 18,694,783 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

16 年 3 月期の株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率の算定における期首株主資本及び期首総資本の額は、前事業年度(合併前)の数値を使用しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	0 00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	4 00	0 00	4 00	74	-	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	22,239	12,513	56.3	436 57
15 年 3 月期	13,956	8,243	59.1	441 03

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 28,663,900 株 15 年 3 月期 18,692,300 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 11,100 株 15 年 3 月期 7,700 株

2 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,300	50	90	20		-	-
通 期	17,300	470	500	80	-		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 79 銭

(注) 1 株当たりの年間配当金は未定であるため、記載していません。

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部) 流動資産		%		%	

(単位：千円)

科目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	558,847		156,490		402,357
2 買掛金	3,512,343		2,187,896		1,324,447
3 短期借入金	1,951,000		438,000		1,513,000
4 未払金	806,302		803,137		3,164
5 未払費用	301,439		211,360		90,079
6 未払法人税等	12,974		-		12,974
7 未払消費税等	45,653		41,281		4,371
8 預り金	48,337		13,927		34,409
9 設備関係支払手形	61,689		197,520		135,831
10 その他	220,006		19,161		200,844
流動負債合計	7,518,594	33.8	4,068,776	29.1	3,449,818
固定負債					
1 長期借入金	641,500		540,000		101,500
2 退職給付引当金	1,301,947		948,142		353,804
3 役員退職慰労引当金	153,000		58,000		95,000
4 その他	110,670		97,303		13,367
固定負債合計	2,207,118	9.9	1,643,445	11.8	563,672
負債合計	9,725,712	43.7	5,712,222	40.9	4,013,490
(資本の部)					
資本金	2,365,000	10.6	2,365,000	16.9	-
資本剰余金					
1 資本準備金	4,649,875		1,743,925		2,905,950
資本剰余金合計	4,649,875	20.9	1,743,925	12.5	2,905,950
利益剰余金					
1 利益準備金	452,852		309,837		143,015
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	-		316		
(2) 固定資産圧縮積立金	86,788		76,019		
(3) 別途積立金	4,615,000	4,701,788	3,855,000	3,931,336	770,452
3 当期未処分利益又は当期未処理損失()	279,381		124,251		403,633
利益剰余金合計	5,434,023	24.5	4,116,921	29.6	1,317,101
その他有価証券評価差額金	66,351	0.3	18,956	0.1	47,394
自己株式	1,397	0.0	925	0.0	471
資本合計	12,513,852	56.3	8,243,877	59.1	4,269,974
負債・資本合計	22,239,565	100.0	13,956,100	100.0	8,283,464

損益計算書

(単位：千円)

科目	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増減 (は減)
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1 製品売上高	16,347,084			9,810,854			
2 商品売上高	1,711,924	18,059,008	100.0	221,369	10,032,223	100.0	8,026,785
売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高	95,611			57,822			
2 当期製品製造原価	13,164,232			7,458,738			
3 当期商品仕入高	1,642,384			214,117			
合計	14,902,228			7,730,678			
4 他勘定振替高	25,729			7,258			
5 期末商品・製品たな卸高	81,645	14,794,854	81.9	56,697	7,666,722	76.4	7,128,132
売上総利益		3,264,154	18.1		2,365,501	23.6	898,652
販売費及び一般管理費		3,126,883	17.3		2,089,532	20.8	1,037,351
営業利益		137,271	0.8		275,969	2.8	138,698
営業外収益							
1 受取配当金	21,010			19,067			
2 資産賃貸料	110,009			76,570			
3 その他	36,402	167,422	0.9	23,194	118,832	1.2	48,589
営業外費用							
1 支払利息	33,494			14,300			
2 賃貸資産関係費	41,287			41,107			
3 棚卸資産廃却損	38,956			11,876			
4 為替差損	40,354			-			
5 その他	23,538	177,632	1.0	16,983	84,267	0.8	93,365
経常利益		127,060	0.7		310,533	3.1	183,473
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	16,158			-			
2 投資有価証券売却益	194,073			-			
3 ゴルフ会員権売却益	4,519	214,751	1.2	-	-	-	214,751
特別損失							
1 退職給付引当金繰入額	162,770			162,770			
2 特別退職金等	159,382			305,820			
3 合併関係費	-			28,381			
4 投資有価証券評価損	-			22,497			
5 ゴルフ会員権評価損	12,974	335,127	1.9	21,776	541,247	5.4	206,119
税引前当期純利益 又は税引前当期 純損失()		6,684	0.0		230,713	2.3	237,397
法人税、住民税 及び事業税	17,000			8,730			
法人税等調整額	24,472	7,472	0.1	70,668	61,938	0.6	54,465
当期純利益 又は当期純損失()		14,156	0.1		168,775	1.7	182,931
前期繰越利益		50,836			44,523		6,313
合併に伴う 受入未処分利益		214,388			-		214,388
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		279,381			124,251		403,633

利益処分案

(単位：千円)

科目	当事業年度 (平成16年6月29日)		前事業年度 (平成15年6月27日)	
	金額		金額	
当期末処分利益 又は当期末処理損失()		279,381		124,251
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額	-		316	
2 固定資産圧縮積立金取崩額	11,762		10,223	
3 別途積立金取崩額	-	11,762	240,000	250,539
利益処分額				
1 配当金	-		74,769	
2 0 Tc()Tj/TT2 3328 0.0267 TmT8cc592e88e918e5988b38f6b90cf97a78be0>				
次期繰越利益		291,144		50,836

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 は移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、 耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (813,853千円)については、5年 による按分額を費用処理してあり ます。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)に よる按分額を費用処理してあり ます。 数理計算上の差異については、各 事業年度の発生時における従業員</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。 会計基準変更時差異(813,853千円) については、5年による按分額を 費用処理しており、数理計算上の 差異については、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5年)に よる按分額をそれぞれ発生翌事 業年度より費用処理することとし ております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 「当期末処理損失」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額は10,786,056千円です。	1 有形固定資産減価償却累計額は7,955,596千円です。
2 受取手形のほか、割引手形が805,944千円あります。	2 受取手形のほか、割引手形が1,370,926千円あります。
3 関係会社に対する主な資産負債 受取手形及び売掛金 197,111千円 短期貸付金 575,176千円 未収入金等 179,328千円	3 関係会社に対する主な資産負債 受取手形及び売掛金 66,657千円 短期貸付金 319,753千円 未収入金等 152,691千円
4 発行する株式の総数は56,000,000株、発行済株式総数は28,675,000株であります。	4 発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式18,700,000株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,100株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,700株であります。
6 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者.....ダイテナー株式会社 保証債務残高.....5,000千円 保証債務の内容...借入債務 (連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。) (2) 被保証者.....上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高.....204,440千円 (1,132千米ドル、84,867千円) 保証債務の内容...借入債務	6 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者.....ダイテナー株式会社 保証債務残高.....5,000千円 保証債務の内容...借入債務 (連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。) (2) 被保証者.....上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高.....425,403千円 (1,604千米ドル、4,325千円、169,735千円) 保証債務の内容...借入債務
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は66,351千円です。	7 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,956千円です。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p>
千円	千円
運賃	運賃
1,250,815	888,894
従業員給与手当	従業員給与手当
473,376	397,467
役員報酬	賞与
222,667	161,665
賞与	役員報酬
199,670	111,861
退職給付費用	退職給付費用
83,991	65,241
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
37,000	19,400
減価償却費	減価償却費
20,163	9,360
	貸倒引当金繰入額
	30,385

(2) リース取引

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
車 輛 及 び 運 搬 具	千円 14,917	千円 12,930	千円 1,987	車 輛 及 び 運 搬 具	千円 14,688	千円 5,744	千円 8,943																				
工 具 ・器 具 及 び 備 品	39,774	17,692	22,081	工 具 ・器 具 及 び 備 品	178,802	143,593	35,209																				
合 計	54,692	30,623	24,068	合 計	193,490	149,337	44,152																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>9,154千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,068千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>39,254千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>39,254千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 以 内	9,154千円	1 年 超	14,913千円	計	24,068千円	支 払 リ ー ス 料	39,254千円	減 価 償 却 費 相 当 額	39,254千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>32,968千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,152千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>35,450千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>35,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 以 内	32,968千円	1 年 超	11,184千円	計	44,152千円	支 払 リ ー ス 料	35,450千円	減 価 償 却 費 相 当 額	35,450千円
1 年 以 内	9,154千円																										
1 年 超	14,913千円																										
計	24,068千円																										
支 払 リ ー ス 料	39,254千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	39,254千円																										
1 年 以 内	32,968千円																										
1 年 超	11,184千円																										
計	44,152千円																										
支 払 リ ー ス 料	35,450千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	35,450千円																										

(3) 有価証券関係

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(4) 税効果会計関係

当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">464,203</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">62,730</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121,770</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,373</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,001</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">35,823</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">54,604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,119</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,652</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">39,929</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,038</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <u>698,614</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	464,203	役員退職慰労引当金損金不算入額	62,730	未払賞与損金算入限度超過額	121,770	繰越欠損金	70,373	貸倒引当金損金算入限度超過額	43,001	ゴルフ会員権評価損	35,823	投資有価証券評価損	54,604	その他	4,612	繰延税金資産小計	857,119	評価性引当額	72,466	繰延税金資産合計	784,652	固定資産圧縮積立金	39,929	その他有価証券評価差額金	46,108	繰延税金負債合計	86,038	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">297,100</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">23,780</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,501</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,138</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,804</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">66,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,773</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,261</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,277</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,954</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <u>424,306</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	297,100	役員退職慰労引当金損金不算入額	23,780	未払賞与損金算入限度超過額	73,501	繰越欠損金	61,138	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,804	ゴルフ会員権評価損	66,138	投資有価証券評価損	17,374	その他	2,936	繰延税金資産小計	553,773	評価性引当額	83,512	繰延税金資産合計	470,261	固定資産圧縮積立金	31,277	その他有価証券評価差額金	13,173	その他	1,503	繰延税金負債合計	45,954
退職給付引当金損金算入限度超過額	464,203																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	62,730																																																										
未払賞与損金算入限度超過額	121,770																																																										
繰越欠損金	70,373																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,001																																																										
ゴルフ会員権評価損	35,823																																																										
投資有価証券評価損	54,604																																																										
その他	4,612																																																										
繰延税金資産小計	857,119																																																										
評価性引当額	72,466																																																										
繰延税金資産合計	784,652																																																										
固定資産圧縮積立金	39,929																																																										
その他有価証券評価差額金	46,108																																																										
繰延税金負債合計	86,038																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	297,100																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	23,780																																																										
未払賞与損金算入限度超過額	73,501																																																										
繰越欠損金	61,138																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,804																																																										
ゴルフ会員権評価損	66,138																																																										
投資有価証券評価損	17,374																																																										
その他	2,936																																																										
繰延税金資産小計	553,773																																																										
評価性引当額	83,512																																																										
繰延税金資産合計	470,261																																																										
固定資産圧縮積立金	31,277																																																										
その他有価証券評価差額金	13,173																																																										
その他	1,503																																																										
繰延税金負債合計	45,954																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0(%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">305.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">80.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">784.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">254.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">115.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	305.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	80.8	評価性引当額の増減	784.4	住民税均等割	254.3	税率変更による差異	115.1	その他	36.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0(%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	評価性引当額	8.1	住民税均等割	3.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8																								
法定実効税率	42.0(%)																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	305.4																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	80.8																																																										
評価性引当額の増減	784.4																																																										
住民税均等割	254.3																																																										
税率変更による差異	115.1																																																										
その他	36.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.8																																																										
法定実効税率	42.0(%)																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																										
評価性引当額	8.1																																																										
住民税均等割	3.8																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8																																																										
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から41%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,084千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,084千円減少しております。</p>																																																										

2. 役員の異動

(ご参考) 代表者の異動は平成 16 年 2 月 25 日、

その他の役員の異動は平成 16 年 4 月 20 日に発表済みであります。

1. 代表者の異動 (平成 16 年 6 月 29 日付予定)

相談役	近藤 徹	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	谷口 勲	(現 代表取締役副社長)

2. その他の役員の異動 (平成 16 年 6 月 29 日付予定)

(1) 退任予定取締役

常務取締役	平 忠明
取締役	菅原 大八
取締役	田中 紘一

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	今田 忍	(現 JFE 建材株式会社 常務取締役)
常勤監査役	伊谷 喬範	(現 大阪ドラム営業部長)

(3) 退任予定監査役

常務監査役	市原 晃
常務監査役	酒井 義太郎